

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 学校教育グループ

基本事項	事務事業名		特別支援教育支援員事業				整理番号	2317	
	根拠法令等		島原市特別支援教育支援員配置要綱			実施を義務付ける規定		○あり ●なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画		章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算目	10 款	2 項	2 目	●継続 ○新規	
			節 第2節 義務教育の充実	事業区	助成・育成				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)		平成19年度から、障害の程度等に応じ特別な場で指導を行う特殊教育から、障害のある児童生徒の教育的ニーズを的確に把握し、柔軟に教育的支援を実施する特別支援教育への転換が図られた。これに伴い、小・中学校の通常学級におけるLD等を含む障害のある子どもに対する教育の充実が求められている。				計画期間	始期	平成 20 年から
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)		小・中学校の通常学級に在籍し、学習や生活の面で特別な支援が必要な児童・生徒に対して、個々のニーズに応じた支援を行うことにより、学校生活に適応できるようにする。				終期	平成	年まで
	目的達成のための手段・方法		市内全小学校と第二中、第三中、に特別支援教育支援員を配置し、学校の実態に応じて、支援が必要な児童・生徒の支援を行う。 具体的には、「読み・書き・計算が苦手な子」「集中して学習に取り組むことができない子」「友達とのコミュニケーションをとることができない子」等、学習面・生活面において、うまく適応できない児童・生徒に対する支援を行う。 勤務時間：1日5時間・週5日・年間175日 資格：「①教員免許を所持している者」「②子どもの教育に関心が高い者」の①・②のどちらかに該当する者						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)		名称等(内容)	単位	21 年度	22 年度	23 年度		
			①1学期と3学期に、関係小・中学校から特別支援教育支援員の配置に係る成果と課題を提出させ、配置の目的に応じた成果が表れているか評価している。	目標					
				実績					
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)		①特別支援教育支援員研修会	目標	回	2	2	2		
			実績	回	2	2			
		②	目標						
			実績						
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)			6,031	6,041	6,600	7,245	7,849	
	財源内訳	国 県 支 出 金							
		地 方 債							
		そ の 他							
		一 般 財 源	0	6,031	6,041	6,600	7,245	7,849	
	②従事職員給与費 b1×b2		0	143	143	143	145	146	
従事職員数(人) b1			0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②		0	6,174	6,184	6,743	7,390	7,995		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 支援が必要な児童・生徒が増加しているため、特別支援教育支援員の必要性は変わっていない。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 国の地方財政措置があっており、市での配置が必要である。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込み必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 支援が必要な児童・生徒が増加しているため、特別支援教育支援員の人数を増やす必要がある。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 児童・生徒の学校生活に落ち着きが見られたり、集団での学習に適應できるようになったりするなど、初期の目的が達成されている。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 1日の勤務時間や年間の勤務日数を増やすことにより、さらに成果を向上させることができる。	B
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 1時間690円で勤務をしてもらっているが、それ以上の成果が上がっている。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 他の事業との統合の余地はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 改善の余地はない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 学校の実態に応じて適切に支援が行われている。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、D=0として換算 2.90

◎ 総合評価

評価 結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判 断 理 由	特別支援教育を推進するにあたって、通常学級に在籍する学習や生活の面で特別な支援を必要とする児童・生徒への適切な対応は、喫緊の課題である。 本市においても、支援が必要な児童・生徒の人数は増加傾向にあるとともに、特別支援教育支援員の配置により、学校生活への適應ができるようになったという成果が数多く報告されている。このようなことから、継続実施が必要である。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況 (実施上の課題等) 本年度は、中学校への配置を1名増加した。今後は、中学校へも全校配置すること、また、勤務時間を増加することが望まれる。		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	全校配置や勤務時間数の拡充が望ましいということは理解できるが、教職員OBや一般のリタイヤされた方々のボランティアによる協力を得て、事業の拡充も検討できるのではないかと。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	604 (千円)